

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第103期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 正美
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 泰夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 泰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	7,751,298	7,860,280	7,771,013	8,190,971	8,375,806
経常損益(は損失) (千円)	112,763	97,922	150,330	23,143	215,794
当期純損益(は損失) (千円)	13,763	29,751	99,139	24,649	493,817
純資産額 (千円)	3,127,720	3,268,018	3,485,596	3,854,136	2,692,406
総資産額 (千円)	12,217,006	12,303,232	12,589,204	12,845,225	11,068,460
1株当たり純資産額 (円)	269.75	281.99	300.83	303.76	205.25
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	1.19	2.57	8.56	2.13	42.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.60	26.56	27.69	27.40	21.48
自己資本利益率 (%)	0.44	0.91	2.84	0.70	16.75
株価収益率 (倍)	123.53	77.04	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	591,846	661,538	384,900	572,341	11,202
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,845	210,324	87,648	320,673	163,297
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	342,736	454,716	330,991	225,163	164,201
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,327,942	1,324,440	1,290,701	1,317,206	1,000,910
従業員数 (人)	216	221	211	210	198
[外、平均臨時雇用者数]	(9)	(10)	(12)	(14)	(26)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第101期、第102期、第103期の株価収益率については、1株当たり当期純損益金額が損失のため記載しておりません。
4. 第102期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	5,510,705	5,563,523	5,440,868	5,798,088	6,044,194
経常損益(は損失) (千円)	139,316	138,381	88,602	52,889	157,269
当期純損益(は損失) (千円)	67,353	94,304	23,239	25,130	415,981
資本金 (千円)	630,000	630,000	630,000	630,000	630,000
(発行済株式総数) (株)	(11,600,000)	(11,600,000)	(11,600,000)	(11,600,000)	(11,600,000)
純資産額 (千円)	3,342,734	3,547,326	3,834,745	3,921,510	2,867,491
総資産額 (千円)	11,253,474	11,442,992	11,792,373	11,949,765	10,396,657
1株当たり純資産額 (円)	288.29	306.09	330.96	338.51	247.60
1株当たり配当額 (円)	3	5	3	3	3
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	5.81	8.14	2.01	2.17	35.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.70	31.00	32.52	32.82	27.58
自己資本利益率 (%)	2.01	2.66	0.61	0.64	12.25
株価収益率 (倍)	25.30	24.32	-	81.11	-
配当性向 (%)	51.64	61.43	-	138.25	-
従業員数 (人)	158	161	155	154	141
[外、平均臨時雇用者数]	[5]	[5]	[5]	[5]	[19]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう)は含まれておりません。
 2. 第100期の1株当たり配当額には、第100期記念配当2円を含んでおります。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第101期及び第103期の株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損益金額が損失のため記載して
 しておりません。
 5. 第102期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日
 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号
 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

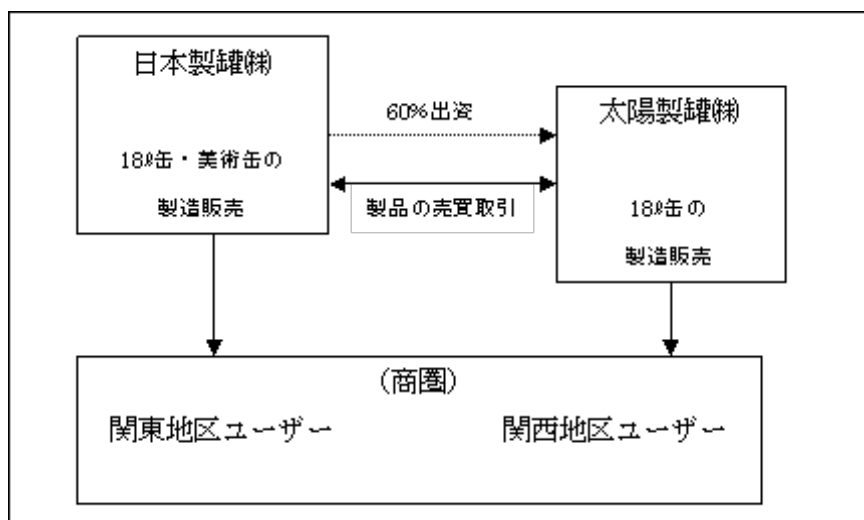
年月	主要事項
大正14年 9月	東京都本所区に川俣製罐所を設立（日本製罐株式会社の前身）
昭和17年11月	日本製罐株式会社（大正14年 6月設立、資本金10万円）を買収、社名を日本製罐株式会社とする
昭和18年11月	帝都鋳力製罐株式会社を合併
昭和20年 3月	戦災により全工場焼失
昭和20年11月	埼玉県大宮市寿能町に本社工場を新設
昭和25年 3月	本社工場内に印刷工場を新設
昭和32年12月	株式会社玉川を合併
昭和38年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和41年 7月	千葉県東金市に千葉工場を新設
昭和43年 6月	埼玉県大宮市に吉野町工場を新設
昭和47年12月	本社を吉野町工場に移転、旧本社を寿能工場とする
昭和50年 9月	千葉県山武郡九十九里町に千葉工場を移転
昭和51年11月	埼玉県久喜市に久喜工場を新設 寿能工場を久喜工場に移転
昭和54年 6月	加藤製罐株式会社を合併、横浜工場とする
平成11年 3月	太陽製罐株式会社の株式所有割合を60.0%へ引き上げ子会社とする
平成11年11月	横浜工場を閉鎖
平成12年12月	本社に18 缶工場を新設し、久喜工場を閉鎖

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本製罐株式会社）及び子会社1社（太陽製罐株式会社）で構成され、金属罐の製造、販売を主たる業務としております。

子会社の太陽製罐株式会社は、18 缶の専門メーカーで、主な商圏を関西地区とし、関東地区を主な商圏とする当社との直接的な競合関係や製品の仕入販売関係も僅少で、各々単独の商権を保有し営業を行っております。

当社グループの事業に関する両社の位置づけ及び系統図は以下のとおりであります。



なお、当社グループ2社はいずれも金属缶の製造販売の単一事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の 当期取引高 (千円)	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員	当 社 従業員				
太陽製罐 株式会社	大阪市 大正区	113,850	金属缶の 製造販売	直接 60.00%	役員 2 名	-	-	親会社からの 仕入高 7,194 親会社への 売上高 4,301	なし	なし

- (注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当します。
2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3. 上記子会社は、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

当連結会計年度（平成20年3月期）における主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,343,107 千円
(2) 経常損失	263 千円
(3) 当期純損失	32,623 千円
(4) 純資産額	804,009 千円
(5) 総資産額	1,651,787 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
18 缶の製造部門	112 (12)
美術缶の製造部門	53 (8)
管理部門	33 (6)
合計	198 (26)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
141 (19)	43.3	16.7	6,201,014

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込み）は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、昭和29年11月18日をもって全従業員加入の日罐職場分会（平成2年12月1日から日罐協栄会を改称）を結成し、会社より補助金を受けて各般の福利厚生にあて、きわめて円満に運営されており、労使間は今日まで何事もなく推移しております。

また、連結子会社の太陽製罐株式会社におきましては「太陽製罐労働組合」が結成され全従業員が加入しており、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題の表面化や、農産物・エネルギー・金属資源の国際価格高騰による影響を受け、緩やかな成長局面から停滞局面へと推移いたしました。

金属缶製缶業界におきましては、主原材料である鋼材をはじめとし、印刷費・輸送費等の急激な価格上昇によるコストの増加、という極めて厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要の掘り起こしに努めるとともに、製造工程の合理化によるコスト削減を進めるべく、遊休設備の除却、製品・原材料点数の絞り込みを狙いとしたりしたたな卸品の除却による生産効率の改善に着手いたしました。

この結果、売上高は18 缶の販売増加により、増収となりましたが、製品価格の改定は実現したものの原価の上昇が先行する結果となり、大幅な欠損を計上することとなりました。

当連結会計年度の業績は、売上高8,375百万円で前連結会計年度比184百万円、2.3%の増加、営業損失280百万円（前会計年度も56百万円の営業損失で224百万円の悪化）、経常損失215百万円（前会計年度は23百万円の経常利益で238百万円の悪化）、当期純損失493百万円（前会計年度も24百万円の当期純損失で469百万円の悪化）となりました。

なお、当社グループは金属缶の専門メーカーとして、18 缶及び美術缶の製造、販売の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類はないこと、及び本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないこと、により事業の種類別並びに所在地別セグメント情報の記載を省略いたします。

（注）文中の「18 缶」は主に業務用の容器で製造事業者向け納入が大半であります。また「美術缶」は、外面に美しい金属印刷を施した缶で、主として食品・家庭用塗料等の消費者向け商品が充填される容器を称しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により創出した資金11百万円(前年同期比98.0%減)に対し、投資活動に163百万円(同49.1%減)、財務活動に164百万円(同27.1%減)充当した結果、前連結会計年度末に比べ316百万円減少し、当連結会計年度末には1,000百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は11百万円(前年同期比561百万円減、98.0%減少)となりました。これは主に、税金等調整前利益が前年同期比248百万円減少したこと、並びに役員退職慰労金211百万円の支払い等により役員退職慰労引当金増減額が前年同期比213百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は163百万円(前年同期比157百万円減、49.1%減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期比157百万円減少したのは、有形固定資産の取得はほぼ前年並のところ、当期においては、長期投資資産圧縮の一環としての投資有価証券の売却を行い112百万円の資金を捻出したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は164百万円（前年同期比60百万円減、27.1%減少）となりました。これは主に、前連結会計年度において行った外部負債の圧縮が190百万円であったのに対し、当連結会計年度は129百万円となり圧縮額が61百万円減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比増減 (%)
18 缶 (千円)	5,868,948	6.1
美術缶 (千円)	2,304,804	4.6
その他 (千円)	218,367	9.4
計 (千円)	8,392,120	2.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内 商品区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
18 缶	6,143,720	10.9	508,597	7.4
美術缶	2,259,582	6.9	206,438	8.5
その他	560,181	133.5	348,020	5,507.8
計	8,963,483	9.2	1,063,055	50.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
18 缶 (千円)	5,878,690	6.3
美術缶 (千円)	2,278,748	5.7
その他 (千円)	218,367	9.4
計 (千円)	8,375,806	2.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
明治乳業株式会社	1,583,621	19.3	1,427,930	17.1
日本ペイント株式会社	845,089	10.3	866,925	10.4

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望しますと、金属缶専門の当社グループ製品の需要につきましては以下のとおり需給ギャップの拡大という厳しい状況が予想されます。

- ・18 缶分野においては、需要の減退や容器素材の多様化が予想されます。
- ・美術缶分野においては、少子化といった社会構造の変化や贈答文化の希薄化といった消費者の生活習慣の変化に

より、需要が逐年減少するものと予想されます。

・このように市場規模が縮小していく中で、多くの競合他社が存在し業界の供給力に余剰が存在しております。一方、世界規模で発生している資源高、中でも主原材料である鋼材を始めとし、印刷費・輸送費等の高騰による製造コスト・販売コストの上昇は今後も継続するものと予想されております。

かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としましては、

製造面、販売面でのコストの上昇を速やかに販売価格に反映できる強い営業体制を構築していくこと、生産体制の合理化、効率化によるコスト低減により市場における価格競争力の優位性を確立していくこと、顧客ニーズに密着した製品開発や品質向上による他社製品との差別化を図っていくこと、

18 缶業界におけるシェアの維持、拡大を図っていくこと、

財務体質の強化を図っていくこと、

環境問題への取組を積極的に行っていくこと、

が挙げられます。

これらの諸課題には、次のとおり対処してまいります。

品質の維持向上に向けた不断の努力と、あらゆるコストの削減策を実行に移し、お取引先からの継続的な信頼を得よう努めてまいります。

需要の減少への対策は原価低減による単位当たりの収益性の向上以外になく、これまで生産体制の集約による効率化を推進してまいりましたが、平成20年度におきまして、現在の2工場（本社工場、千葉工場）の製品規格を統一することによって、生産効率の改善を推進してまいります。

容器素材の多様化に対応して金属缶以外の素材容器への進出という経営の選択肢は、当社の企業規模や体力に徴して極めてリスクでありますので、研究開発活動は行ってまいりますが、当面は当社グループの強みである金属缶に特化して事業を推進して行く所存であります。

・当社と連結子会社の太陽製罐株式会社は、18 缶業界においてトップクラスのシェアを有しており、更なる連携の強化によるシナジー効果の追求を行ってまいります。

・同業他社との業務提携に積極的に取組んでまいります。

当連結会計年度においては18 缶の生産活動を共同化し生産効率の改善を図る目的で実施したJ F E コンテナ株式会社、彌生工業株式会社と3社による業務提携が、彌生工業株式会社の廃業により解消することとなりましたが、平成14年4月にスタートしたJ F E コンテナ株式会社との包括業務提携が大きく進展しております。

・今後とも、相乗効果の発揮し得る同業他社との資本・技術・業務提携の機会があれば積極的にそれを推進する所存であります。

当社グループの財務上の最大の課題は、特に当社における高水準の外部有利子負債の圧縮による金利負担の軽減であります。

当面のキャッシュ・フロー政策は、投資活動を工場の合理化や品質向上のための投資に限定抑制対処し、営業活動によるキャッシュ・フローを財務活動に重点的に振り向け、外部有利子負債の圧縮による財務体質の改善を進めることとしております。

当連結会計年度においては129百万円の負債圧縮を行いました。更に当連結会計年度末の連結有利子負債残高4,442百万円を、平成22年3月期末に4,000百万円まで圧縮することを目標としてまいります。

環境問題への社会的要請が高まりつつある中、当社グループでは、認証取得した環境ISO14001のマネジメントシステムの確実な運用を通じて環境問題に対処し、その活動結果については「環境活動レポート」によってホームページ上で公表しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 会社がとっている特異な経営方針に係るもの

- (1) 当社は単体ベースで、1株当たり当期純損益が、第101期が2.01円、第102期が2.17円、第103期が35.91円のところ、内部留保を取崩し、一貫して1株当たり3円の配当を行ってまいりましたが、これは安定配当を重視する当社の配当方針に基づくもので、今後ともこの方針を継続する所存であります。
- (2) 当社は平成14年4月にJFEコンテナ株式会社との間で「18 缶事業をコア事業とし株式の持合を含む包括業務提携」を行い、平成18年9月には彌生工業株式会社を加えた「3社による業務提携」へと発展させました。「3社による業務提携」は彌生工業株式会社の廃業により平成19年11月に解消することとなりましたが、JFEコンテナ株式会社との業務提携が大きく前進し、当期の増収要因となっております。

2. 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

- (1) 当社グループの連結売上高は平成13年3月期の9,673百万円から每期減少し、平成18年3月期の7,771百万円まで5年間で1,902百万円、19.7%の大幅な減少を見せておりましたが、前連結会計年度(平成19年3月期)より増収へと転じ、当連結会計年度(平成20年3月期)の連結売上高は8,375百万円となり、前年比184百万円、2.3%の増収となりました。
しかしながら、最近の急速な容器素材の多様化による金属缶の減少といった構造変化要因が、鋼材価格の上昇に起因した製品価格の上昇により加速される可能性があり、引続き当社の事業に大きな影響を与えると見られます。現在当社グループには、この市場規模縮小に対する抜本的な対応策が確立しておらず、今後、将来像についての十分な議論を積み上げて行く必要があると認識しております。
- (2) 当社グループの製品の主たる原材料は鉄鋼薄板であります。
近時原材料の市況高騰が著しく、当社グループの業績の圧迫要因となっており、原材料の価格上昇分の製品価格への転嫁が喫緊の課題となっております。
原材料価格上昇分の製品価格への転嫁が完全に果たし得ない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社単体の外部負債は、平成20年3月末現在、短期借入金1,520百万円、長期借入金・社債（含む1年内）2,702百万円、合計4,222百万円であります。
調達済みの長期借入金・社債は固定金利であります。全額変動金利の短期借入金及び新規調達の長期借入金につき、今後長短金利水準が大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 当社は本社敷地内に賃貸建物（鉄骨造3階建延べ11,493㎡）を保有しております。
配送センター仕様の1、2階(8,207㎡)部分に入居しているキーテナントは安定していますが、事務所仕様の3階部分（3,286㎡）の稼働率が業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 業界状況について

当社の主力商品である18 缶業界は、過剰設備が解消せず需給ギャップを抱えており、その結果、稼働率の低下、過当競争による製品価格の軟調により採算を確保するのが困難という構造的な問題を抱えております。

今後、需要に見合った業界規模への再編成の動きが出て来るであろうことが予想されますが、その流れのなかで適切な経営判断を行うことが肝要であると考えております。

5【経営上の重要な契約等】

営業の主要部分の賃貸借の概要

契約先	賃貸建物の内容	契約期間
株式会社日本アクセス	さいたま市北区吉野町 2 - 275 鉄骨造 3 階建建物のうち、1 及び 2 階部分 延8,207㎡	自 平成 9 年 5 月 至 平成24年 4 月
森永製菓株式会社	同上建物3階部分3,286㎡のうち 196㎡	自 平成15年10月 至 平成21年10月
株式会社三菱電機ライフネットワーク	同上建物3階部分3,286㎡のうち 504㎡	自 平成14年 8 月 至 平成20年 8 月
株式会社フォー・ユー	同上建物3階部分3,286㎡のうち 485㎡	自 平成18年6月 至 平成21年5月
株式会社フォー・ユー	同上建物3階部分3,286㎡のうち 196㎡	自 平成20年5月 至 平成23年4月

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発の課題は、18 缶、美術缶とも得意先の要求に対応した製品の開発、及び省資源、産業廃棄物問題に対応できる製品の開発、更に原価低減を図る設備の開発であります。

- (1) 18 缶、美術缶の品質向上と原価低減
- (2) 省資源、産業廃棄物問題に対応する包装容器の開発
- (3) 得意先のニーズに対応する製品の開発・改良
- (4) 原価低減に資する設備の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費は、3,993千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、以下に当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績についての分析を報告いたします。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

販売実績

当社グループの当連結会計年度の販売実績は、以下の要因により前連結会計年度対比184百万円、2.3%の増収になりました。

商品別には、当社グループの主力商品である18 缶はJ F E コンテナ株式会社との業務提携の進展により、対前年比345百万円、6.3%の増収となりましたが、美術缶は対前年比138百万円、5.7%の減収となっております。

損益実績

売上総利益につきましては、以下の要因により前期比152百万円減少いたしました。

- ・ 価格改定についての取引先との合意が遅れ、原価の上昇が先行したこと。
- ・ 上期にたな卸品の除却(売上原価として73百万円計上)をしたこと。

営業損益につきましては、輸送費の増加38百万円等により販売管理費が71百万円増加し、営業損失が前年比224百万円拡大しました。

当期連結純利益につきましては、特別利益として投資有価証券の売却益89百万円を計上しましたが、特別損失に遊休設備の除却損76百万円、関係会社整理損失51百万円(注)を計上、また、繰延税金資産の取崩による税金費用を248百万円計上した等の要因により、前年比469百万円悪化の493百万円の純損失となりました。

(注)当社の他3社の共同出資で設立したグローバル製缶(株)を清算したために発生した損失です。

財務体質の改善

前述の損益状況の中、有利子負債の圧縮は129百万円に止まり、当連結会計年度末の有利子負債残高は4,442百万円と引続き高水準となっております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

需要動向

当連結会計年度の売上は、増収となりましたが、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化、容器素材の多様化による金属缶の需要減少という需要動向の下、激しい競争が続いております。

原材料価格の高騰

その一方で、主原料である鉄鋼薄板は前連結会計年度から高騰し、収益の圧迫要因となっており、今後の価格動向も予断を許さない状況にあります。

当社グループといたしましては、引続き生産効率の改善に努めると共に、原価上昇についてのお取引先のご理解を得て参る所存であります。

有利子負債残高

前述のとおり、当社グループの有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金融情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

生産効率の改善

当社グループは、平成11年3月関西地区の拠点として太陽製罐株式会社を子会社化し製造販売拠点の拡大を行う一方で、同年11月に横浜工場、翌12年12月久喜工場を閉鎖し本社18 缶工場に集約化を行ってまいりました。

これは、販路の拡大による増収効果とともに、生産技術・開発技術の強化と生産効率の改善を目指してまいったものであり、当連結会計年度におきましても、平成14年4月に締結したJ F E コンテナ株式会社との包括的業務提携を、具体的に発展させております。

また、平成20年度におきましては、現在の2工場(本社工場、千葉工場)の製品規格を統一することによって、生産効率の改善を推進してまいります。

連結有利子負債の圧縮による財務体質の改善

当社グループは、従前より「営業活動によるキャッシュ・フローを重点的に財務体質の改善に振り向けていく」との方針を採ってまいりましたが、今後ともこの方針を継続してまいる所存であり、平成22年3月期末に4,000百万円まで圧縮することを目標としてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資の目的、内容及び投資金額は次のとおりであります。

セグメント	当連結会計年度		
	金額（百万円）	内容	目的
金属缶の製造販売事業	194	当社18 缶美術缶工場の製造設備の合理化、改修	経常的な改修、更新、合理化
	47	連結子会社の缶製造設備の合理化、改修	経常的な改修、更新、合理化
計	242		

(注) 1. 上記金額に消費税等は含んでおりません。

2. 所要資金は自己資金並びに金融機関からの借入金で賄っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社工場 (さいたま市北区)	美術缶並びに 18 缶の製造	美術缶並びに18 缶の生産設備	2,255	685	125 (29,610)	71	3,136	123 (18)
千葉工場 (千葉県山武郡九十九里町)	18 缶の製造	18 缶の生産設備	59	136	39 (4,920)	1	235	18 (1)
計			2,314	821	165 (34,530)	72	3,371	141 (19)

(注) 上記以外に、さいたま市北区の本社内に賃貸建物を有しておりその概要は次のとおりであります。

建物面積 11,493㎡ 帳簿価額 建物 920百万円

(2) 国内子会社（太陽製罐株式会社）

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社工場 (大阪市大正区)	18 缶の製造	18 缶の生産設備	104	68	16 (5,770)	10	200	35 (5)
柏原工場 (大阪府柏原市)	18 缶の製造	18 缶の生産設備	30	72	124 (3,896)	3	231	22 (2)
計			135	141	140 (9,666)	14	431	57 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、得意先動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しておりますが、設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、及び重要な設備の除却、売却については該当事項がありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,600,000	11,600,000	東京証券取引所 (市場第2部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	11,600,000	11,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月12日	240,000	11,600,000	-	630,000	-	136,773

(注) 上記の発行済株式総数減少数は、利益による自社株買入消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	8	34	3	-	1,106	1,158	-
所有株式数(単元)	-	960	180	4,338	15	-	6,010	11,503	97,000
所有株式数の割合(%)	-	8.35	1.56	37.71	0.13	-	52.25	100.00	-

- (注) 1. 自己株式18,937株は個人その他に18単元、単元未満株式の状況に937株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	1,560	13.45
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	1,050	9.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	573	4.94
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	490	4.22
大宮中央ビル商店街協同組合	埼玉県さいたま市大宮区大門町2-7-3	462	3.98
川俣 静子	埼玉県さいたま市北区	254	2.19
スチールリーフ株式会社	東京都墨田区文花1-24-2	239	2.06
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	210	1.81
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂5-2-20	159	1.37
川俣 靖	埼玉県さいたま市北区	157	1.36
計	-	5,155	44.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,485,000	11,485	同上
単元未満株式	普通株式 97,000	-	-
発行済株式総数	11,600,000	-	-
総株主の議決権	-	11,485	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	18,000	-	18,000	0.16
計	-	18,000	-	18,000	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1)【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
 (2)【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
 (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,478	447,342
当期間における取得自己株式	724	75,296

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの

単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	18,937	-	19,661	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の収益状況を勘案しながら安定した配当を継続することを基本にしつつも、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などをも考慮して決定したいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績に基づき配当方針を総合的に検討いたしました結果、普通配当として前期と同額の1株当たり3円を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産工程の合理化によるコスト競争力の強化や、市場ニーズに応える品質の向上を裏打ちする技術力、製造開発体制の強化等に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	34,743	3

4【株価の推移】

- (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	159	285	318	255	180
最低(円)	99	128	180	150	92

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

- (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	141	131	135	112	108	114
最低(円)	123	105	106	92	96	98

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		伊藤 正美	昭和22年2月4日生	昭和40年3月 宮城県立佐沼高等学校卒業 昭和40年3月 日本製罐株式会社入社 昭和60年9月 製造部次長 平成元年5月 製造二部次長 平成3年7月 製造二部長代理・久喜工場長 平成5年6月 取締役久喜工場長 平成13年1月 取締役本社18 缶工場長 平成18年9月 代表取締役社長(現任)	(注)4	46
代表取締役専務	営業部長兼 管理部長	馬場 敬太郎	昭和28年12月9日生	昭和51年3月 東京大学経済学部卒業 昭和51年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社鋼材 第二本部鋼材貿易第二部長 代行 平成15年4月 同社鋼材第二本部薄板部長 平成18年6月 日本製罐株式会社 取締役営業部長兼購買部長 平成19年6月 代表取締役専務 営業部長兼管理部長(現任)	(注)4	30
取締役	技術開発 部長	宮谷 久仁男	昭和13年2月15日生	昭和35年3月 東洋大学経済学部卒業 昭和35年3月 日本精機株式会社入社 昭和37年12月 日本製罐株式会社入社 昭和50年1月 工務部次長 昭和57年4月 工務部長 昭和61年2月 取締役工務部長 平成5年6月 取締役工務担当 平成7年7月 取締役工務部長 平成10年7月 取締役技術部長 平成18年8月 取締役技術開発部長(現任)	(注)4	6
取締役	総務部長	明岳 建二	昭和22年2月2日生	昭和44年3月 広島大学政治経済学部卒業 昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年9月 伊藤忠商事株式会社退職 シーアイ鉄鋼サービス株式会 社より中村鋼材株式会社出向 平成13年5月 日本製罐株式会社入社 平成13年6月 取締役営業部長兼購買部長 平成18年6月 日本製罐株式会社常勤監査役 平成19年6月 取締役総務部長(現任)	(注)4	10
取締役	経理部長兼 経営企画部長	鈴木 泰夫	昭和27年6月22日生	昭和50年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和50年4月 株式会社富士銀行入行 平成18年10月 日本製罐株式会社出向 平成19年6月 取締役経理部長 平成20年6月 取締役経理部長兼 経営企画部長(現任)	(注)4	3
取締役	製造部長	田中 優	昭和30年3月31日生	昭和52年3月 日本工業大学機械工学科卒業 昭和52年4月 当社入社 平成11年1月 製造二部課長 平成16年4月 製造二部次長 平成20年6月 取締役製造部長(現任)	(注)6	10
常勤監査役		並木 敬則	昭和23年1月6日生	昭和46年3月 東京外国語大学ドイツ語学部 卒業 昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 管理本部長補佐 平成15年4月 同社経営企画・人事総務本部 担当役員補佐 平成19年4月 日本製罐株式会社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川俣 満雄	昭和16年3月7日生	昭和38年3月 中央大学経済学部卒業 昭和38年4月 大宮石油株式会社設立 代表取締役社長(現任) 昭和58年2月 当社監査役(現任)	(注)5	84
監査役		川俣 靖	昭和21年8月5日生	昭和44年3月 日本大学経済学部卒業 昭和44年4月 大宮石油株式会社入社 昭和48年1月 日本製罐株式会社入社 昭和60年9月 労務部次長 平成3年7月 労務部長代理 平成5年6月 取締役総務部長 平成19年6月 当社取締役総務部長を辞任 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)8	157
計						355

- (注) 1. 監査役並木敬則、監査役川俣満雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 監査役川俣満雄と監査役川俣靖は、兄弟であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
中野 次郎	昭和31年5月20日生	昭和54年4月 丸紅株式会社入社 平成17年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社鋼材貿易第一部部長 平成19年4月 同社鋼材貿易部部長 平成20年4月 同社特板部部長(現任)	-

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 退任取締役の任期を引継ぐため1年間となっております。
 7. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
 退任監査役の任期を引継ぐため3年間となっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、厳しい事業環境にありましても、会社の諸課題を着実に実施して行くためには迅速で適切な意思決定を行うことが重要で、またそのチェック機能を明確化し公正で透明性の高い事業運営を行ってゆくことが大切であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本的説明

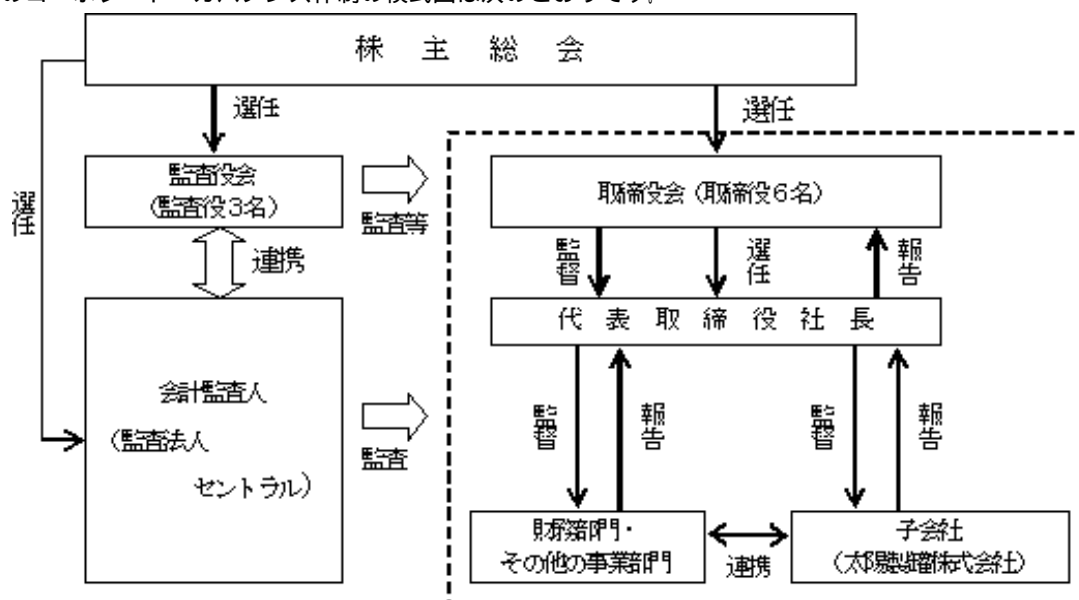
当社は公開会社である大会社として、株主総会、取締役、取締役会、監査役会、会計監査人の機関設計を行っております。

取締役会は6名（社外取締役は0名）の取締役で、監査役会は3名（うち2名が会社法第2条第16号に定める「社外監査役」）の監査役で構成し、会社の重要な業務執行の決議並びに監査を行っております。

当社グループは単一の事業を行っており、且つグループ2社とも各2事業所（工場）と限られた管理スパンでの事業展開であり相互監視、牽制の容易な事業遂行環境にあります。従いまして、取締役会の内部統制と監査役及び会計監査人の監査で十分に企業統治の実が上がるものと考えており、各種委員会等の企業統治に関わる別途の組織は設けておりません。

平成18年5月の会社法施行を機に「内部統制システム構築に関わる基本方針」を機関決定し、最重点項目としてのコンプライアンス体制の強化及びその周知徹底に取り組んでおります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

会社の機関の基本的説明に記載のとおり、当社は相互監視、牽制の容易な事業遂行環境にある為、専任の内部監査部門は設置しておりませんが、経営企画部に内部監査機能を担わせております。

監査役による内部監査は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各事業所において業務及び財産の状況を調査し、また必要に応じて子会社から営業の報告を求める形で進められ、会計監査人とは密に連携を取っております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は監査法人セントラルで、業務を執行した公認会計士は、泉 智雄（16年）、関口俊雄（13年）の各代表社員であります。（ ）内の数値は各公認会計士の当社の監査年数であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は3人で、全員が公認会計士であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は経営そのものであるとの理念のもと、全社的に管理すべき経営リスク17項目を確定し、取締役会で管理フォローすることを機関決定しており、各取締役の固有職責においてリスク軽減に取り組み、1年サイクルのPDCAを行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役は、代表取締役2名以外の取締役4名全員が従業員兼務役員であります。当事業年度の役員報酬の総額は取締役分56,822千円、監査役分11,230千円であります。

なお、上記のほか、平成19年6月28日開催の第102期定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名に210,780千円、退任監査役1名に715千円の役員退職慰労金を支給しており、また平成20年6月27日開催の第103期定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名に27,126千円、退任監査役1名に880千円の役員退職慰労金を支給することを決議しております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人セントラルへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は以下のとおりであります。

イ．当社及び子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	15,800千円
ロ．上記イの合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	15,800千円
ハ．上記ロの合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	12,800千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役川俣満雄氏は、大宮石油株式会社の代表取締役社長であり、当社は大宮石油株式会社より石油類を購入する取引関係にあり、平成20年3月期の年間取引額は9,768千円であります。

なお、社外監査役並木敬則氏、社外監査役川俣満雄氏の所有している当社の株式数は、「5 役員 の状況」に記載のとおりであります。

(6) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- 前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- なお、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- 第102期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第103期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- なお、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第102期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第103期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,317,206		1,000,910	
2. 受取手形及び売掛金	5		2,898,035		2,814,979	
3. たな卸資産			604,178		575,742	
4. 繰延税金資産			43,999		16,028	
5. その他			142,853		230,715	
6. 貸倒引当金			11,641		17,316	
流動資産合計			4,994,631	38.9	4,621,059	41.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	6,595,951		6,638,925		
減価償却累計額		3,065,800	3,530,151	3,268,451	3,370,473	
(2) 機械装置及び運搬具		7,292,362		6,299,444		
減価償却累計額		6,177,159	1,115,202	5,336,400	963,044	
(3) 土地	2		305,493		305,493	
(4) 建設仮勘定			6,205		54,280	
(5) その他		593,530		387,602		
減価償却累計額		548,557	44,973	355,157	32,445	
有形固定資産合計			5,002,026	38.9	4,725,736	42.7
2. 無形固定資産						
(1) のれん			116,523		58,261	
(2) その他			4,092		8,631	
無形固定資産合計			120,615	0.9	66,893	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,660,116		1,611,438	
(2) 長期貸付金			3,638		4,231	
(3) 繰延税金資産			33,037		19,111	
(4) その他	1		59,487		21,692	
(5) 貸倒引当金			28,328		1,702	
投資その他の資産合計			2,727,951	21.3	1,654,771	15.0
固定資産合計			7,850,593	61.1	6,447,401	58.3
資産合計			12,845,225	100.0	11,068,460	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	2,445,438		2,368,865	
2. 短期借入金	2 4	1,746,000		1,740,000	
3. 1年以内に償還予定の 社債		100,000		60,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	2	923,000		885,000	
5. 未払法人税等		14,283		14,744	
6. 賞与引当金		65,479		62,904	
7. その他		265,376		358,746	
流動負債合計		5,559,577	43.3	5,490,260	49.6
固定負債					
1. 社債		240,000		180,000	
2. 長期借入金	2	1,562,000		1,577,000	
3. 繰延税金負債		838,855		632,013	
4. 退職給付引当金		142,703		110,407	
5. 年金退職給付引当金		5,273		-	
6. 役員退職慰労引当金		291,413		114,053	
7. その他		351,265		272,319	
固定負債合計		3,431,511	26.7	2,885,792	26.1
負債合計		8,991,088	70.0	8,376,053	75.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		630,000	4.9	630,000	5.7
2. 資本剰余金		136,773	1.1	136,773	1.2
3. 利益剰余金		1,609,148	12.5	1,080,577	9.8
4. 自己株式		2,587	0.0	3,035	0.0
株主資本合計		2,373,334	18.5	1,844,315	16.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,145,631		532,699	
評価・換算差額等合計		1,145,631	8.9	532,699	4.8
少数株主持分		335,171	2.6	315,391	2.8
純資産合計		3,854,136	30.0	2,692,406	24.3
負債純資産合計		12,845,225	100.0	11,068,460	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			8,190,971	100.0	8,375,806	100.0
売上原価	1		7,096,704	86.6	7,434,117	88.8
売上総利益			1,094,266	13.4	941,688	11.2
販売費及び一般管理費						
1.販売費及び一般管理費	2	1,092,651			1,164,115	
2.のれん償却額		58,261			58,261	
販売費及び一般管理費合計			1,150,913	14.1	1,222,377	14.6
営業損失			56,646	0.7	280,688	3.4
営業外収益						
1.受取利息		1,095			1,978	
2.受取配当金		25,529			33,695	
3.不動産賃貸料		192,626			192,344	
4.その他の営業外収益		65,041			29,843	
営業外収益合計			284,292	3.5	257,861	3.1
営業外費用						
1.支払利息		89,613			94,125	
2.手形売却損		7,538			7,941	
3.賃貸建物減価償却費		46,955			46,355	
4.租税公課		20,458			20,458	
5.その他の営業外費用		39,935			24,087	
営業外費用合計			204,502	2.5	192,967	2.3
経常利益			23,143	0.3	-	-
経常損失			-	-	215,794	2.6
特別利益						
1.固定資産売却益	3	7,501			849	
2.投資有価証券売却益		-			89,420	
3.貸倒引当金戻入額		169			7,477	
特別利益合計			7,671	0.1	97,747	1.2
特別損失						
1.固定資産売却損	4	636			54	
2.固定資産除却損	5	7,411			76,334	
3.投資有価証券売却損		-			24	
4.関係会社整理損失		-			51,000	
5.役員退職慰労引当金繰入額		19,550			-	
特別損失合計			27,598	0.3	127,413	1.5
税金等調整前当期純利益			3,216	0.1	-	-
税金等調整前当期純損失			-	-	245,459	2.9
法人税、住民税及び事業税		4,555			13,244	
法人税等調整額		17,654			248,162	
法人税等合計			22,210	0.3	261,406	3.1
少数株主利益			5,654	0.1	-	-
少数株主損失			-	-	13,049	0.1
当期純損失			24,649	0.3	493,817	5.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	630,000	136,773	1,668,557	2,184	2,433,146
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			34,760		34,760
当期純損失			24,649		24,649
自己株式の取得				402	402
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	59,409	402	59,812
平成19年3月31日 残高（千円）	630,000	136,773	1,609,148	2,587	2,373,334

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,052,450	1,052,450	331,927	3,817,523
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				34,760
当期純損失				24,649
自己株式の取得				402
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	93,181	93,181	3,243	96,425
連結会計年度中の変動額合計（千円）	93,181	93,181	3,243	36,613
平成19年3月31日 残高（千円）	1,145,631	1,145,631	335,171	3,854,136

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	630,000	136,773	1,609,148	2,587	2,373,334
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			34,753		34,753
当期純損失			493,817		493,817
自己株式の取得				447	447
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			528,570	447	529,018
平成20年3月31日 残高（千円）	630,000	136,773	1,080,577	3,035	1,844,315

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,145,631	1,145,631	335,171	3,854,136
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				34,753
当期純損失				493,817
自己株式の取得				447
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	612,931	612,931	19,779	632,711
連結会計年度中の変動額合計（千円）	612,931	612,931	19,779	1,161,729
平成20年3月31日 残高（千円）	532,699	532,699	315,391	2,692,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失:)		3,216	245,459
減価償却費		424,995	434,188
のれん償却額		58,262	58,262
有形固定資産除却損		7,411	76,335
有形固定資産売却損		636	54
有形固定資産売却益		7,501	849
投資有価証券売却損		-	24
投資有価証券売却益		-	89,420
関係会社整理損失		-	51,000
貸倒引当金の増減額(減少:)		2,604	20,951
受取利息及び受取配当金		26,624	35,674
支払利息		89,613	94,126
売上債権の増減額(増加:)		230,274	76,582
たな卸資産の増減額(増加:)		25,554	28,436
仕入債務の増減額(減少:)		383,069	76,573
退職給付引当金の増減額(減少:)		59,614	37,570
役員退職慰労引当金増減額(減少:)		35,878	177,360
その他の流動資産の増減額(増加:)		98,435	123,263
未払費用の増減額(減少:)		16,229	4,094
未払金の増減額(減少:)		9,019	290
未払消費税の増減額(減少:)		7,942	12,273
未払事業所税の増減額(減少:)		76	126
その他の流動負債の増減額(減少:)		23,529	81,609
賞与引当金の増減額(減少:)		1,649	2,575
小計		634,624	83,159
利息及び配当金の受取額		26,624	35,674
利息の支払額		87,507	95,709
法人税等の支払額		1,400	11,922
営業活動によるキャッシュ・フロー		572,341	11,202
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		239,488	222,830
有形固定資産の売却による収入		22,174	3,973
投資有価証券の取得による支出		7,016	6,916
投資有価証券の売却による収入		-	112,220
貸付金による支出		1,610	2,270
貸付金の回収による収入		3,772	1,677
長期預り金の返済による支出		60,586	78,946
長期預り金の増加による収入		5,285	-
その他の投資の回収による収入		975	30,870
その他の投資による支出		44,179	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		320,673	163,297
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		114,000	111,000
短期借入金の返済による支出		614,000	117,000
社債の発行による収入		300,000	-
社債の償還による支出		40,000	100,000
長期借入れによる収入		1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		1,050,000	1,023,000
自己株式の取得による支出		403	447
配当金の支払額		34,760	34,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		225,163	164,201
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額:)		26,505	316,296
現金及び現金同等物の期首残高		1,290,701	1,317,206
現金及び現金同等物の期末残高		1,317,206	1,000,910

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は太陽製罐株式会社1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	平成19年1月、JFE製缶株式会社、彌生工業株式会社、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との共同出資によりグローバル製缶株式会社を設立しておりますが、平成19年4月より事業開始のため持分法の適用範囲から除外しております。	-
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社太陽製罐株式会社の事業年度は、当社と同一の毎年4月1日から翌年3月31日まで、であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券で時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 その他有価証券で時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 親会社.....先入先出法による原価法によっております。 連結子会社...最終仕入原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社の賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物.....3年~40年 機械装置...11年</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券で時価のあるもの ...同左 その他有価証券で時価のないもの ...同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社の賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物.....3年~40年 機械装置...11年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失が3,003千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が3,013千円増加しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失が33,599千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が33,606千円増加しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6．のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,518,965千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました固定負債の「年金退職給付引当金」(当連結会計年度は4,814千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「退職給付引当金」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(株式) 8,000千円	1
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 793,251千円(帳簿価額) 土地 56,982千円(帳簿価額) 計 850,233千円(帳簿価額) 担保付債務 短期借入金 403,000千円 1年以内に返済予定 の長期借入金 687,000千円 長期借入金 1,260,000千円 計 2,350,000千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 767,967千円(帳簿価額) 土地 56,982千円(帳簿価額) 計 824,949千円(帳簿価額) 担保付債務 短期借入金 370,000千円 1年以内に返済予定 の長期借入金 665,000千円 長期借入金 1,315,000千円 計 2,350,000千円
3 受取手形割引高 497,805千円	3 受取手形割引高 426,546千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社みずほ銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額 800,000千円 借入実行残高 800,000千円 差引額 -千円	4
5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 64,958千円 支払手形 3,023千円	5

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
1 当期製造費用に含まれる研究開発費 3,885千円	1 当期製造費用に含まれる研究開発費 3,993千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 運賃荷造費 341,724千円 従業員給料及び手当 264,882千円 役員報酬 104,201千円 交際費 19,273千円 福利厚生費 52,099千円 手数料 91,685千円 賞与引当金繰入額 16,895千円 減価償却費 24,350千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 運賃荷造費 380,158千円 従業員給料及び手当 261,025千円 役員報酬 116,557千円 交際費 19,978千円 福利厚生費 59,023千円 手数料 89,941千円 賞与引当金繰入額 16,440千円 減価償却費 23,840千円
3 内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 838千円 機械装置 6,662千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 829千円 機械装置 20千円
4 内訳は次のとおりであります。 機械装置 581千円 工具、器具及び備品 55千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 54千円
5 内訳は次のとおりであります。 機械装置 7,411千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 65,746千円 工具器具備品 10,588千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,600,000	-	-	11,600,000
合計	11,600,000	-	-	11,600,000
自己株式				
普通株式(注)	13,236	2,223	-	15,459
合計	13,236	2,223	-	15,459

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,223株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,760	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,753	利益剰余金	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,600,000			11,600,000
合計	11,600,000	-	-	11,600,000
自己株式				
普通株式(注)	15,459	3,478	-	18,937
合計	15,459	3,478	-	18,937

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,478株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,753	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,743	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,317,206千円	現金及び預金勘定 1,000,910千円
現金及び現金同等物 1,317,206千円	現金及び現金同等物 1,000,910千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>287,490千円</td> <td>132,871千円</td> <td>420,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>221,886千円</td> <td>61,741千円</td> <td>283,628千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>65,603千円</td> <td>71,130千円</td> <td>136,733千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>66,786千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>81,528千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>148,314千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	287,490千円	132,871千円	420,361千円	減価償却累計額相当額	221,886千円	61,741千円	283,628千円	期末残高相当額	65,603千円	71,130千円	136,733千円	未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額				1年内		66,786千円		1年超		81,528千円		合計		148,314千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>283,340千円</td> <td>152,599千円</td> <td>435,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>254,961千円</td> <td>82,608千円</td> <td>337,570千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>28,378千円</td> <td>69,991千円</td> <td>98,369千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>58,985千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>46,104千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>105,089千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	283,340千円	152,599千円	435,939千円	減価償却累計額相当額	254,961千円	82,608千円	337,570千円	期末残高相当額	28,378千円	69,991千円	98,369千円	未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額				1年内		58,985千円		1年超		46,104千円		合計		105,089千円	
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																						
取得価額相当額	287,490千円	132,871千円	420,361千円																																																																						
減価償却累計額相当額	221,886千円	61,741千円	283,628千円																																																																						
期末残高相当額	65,603千円	71,130千円	136,733千円																																																																						
未経過リース料期末残高相当額等																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内		66,786千円																																																																							
1年超		81,528千円																																																																							
合計		148,314千円																																																																							
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																						
取得価額相当額	283,340千円	152,599千円	435,939千円																																																																						
減価償却累計額相当額	254,961千円	82,608千円	337,570千円																																																																						
期末残高相当額	28,378千円	69,991千円	98,369千円																																																																						
未経過リース料期末残高相当額等																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内		58,985千円																																																																							
1年超		46,104千円																																																																							
合計		105,089千円																																																																							
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																																																								
支払リース料 73,071千円	支払リース料 74,620千円																																																																								
減価償却費相当額 63,079千円	減価償却費相当額 64,563千円																																																																								
支払利息相当額 6,940千円	支払利息相当額 5,195千円																																																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																																																								

(有価証券関係)

- ・ 売買目的有価証券・満期保有目的債券で時価のあるもの
前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項はありません。
- ・ その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	635,002	2,557,458	1,922,455	550,446	1,448,836	898,389
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	635,002	2,557,458	1,922,455	550,446	1,448,836	898,389
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	9,753	8,600	1,152	78,701	68,844	9,857
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9,753	8,600	1,152	78,701	68,844	9,857
	合計	644,756	2,566,059	1,921,302	629,148	1,517,680	888,532

・ 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	112,220	89,420	24

・ 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
その他の有価証券 非上場株式	94,057	93,757

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)とも該当事項はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社グループで採用している退職給付制度は次のとおりであります。

- ・当社は適格退職年金制度を採用するとともに、当社において退職給付信託を設定しております。
また、複数事業主制度である埼玉機械工業厚生年金基金に加入しております。
- ・連結子会社は、退職一時金制度及び、定年退職者に限定した適格退職年金制度を採用しております。

当社グループは退職給付会計基準を適用するにあたり、簡便法を適用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している当社の複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(イ)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	87,123	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	87,131	百万円
差引額	8	百万円

(ロ)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 0.9%

(ハ)補足説明 上記(ロ)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20 年3月31日)
退職給付債務	(千円)	(千円)
当社(適格退職年金)	500,702	456,659
連結子会社		
・一時金	36,703	38,278
・適格退職年金	27,253	38,159
合計	564,659	533,097
(1)年金資産		
当社	214,890	153,120
連結子会社	33,406	35,021
(2)退職給付信託(当社)	329,388	236,160
(3)退職給付引当金(当社)	115,449	67,378
退職給付引当金(連結子会社)	27,253	38,214
(4)年金退職給付引当金(連結子会社)	5,273	4,814
合計	725,662	534,709

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用	(千円)	(千円)
(1)勤務費用(連結子会社)	-	16,436
勤務費用(当社)	-	34,113
(2)過去勤務債務の費用処理額(当社)	-	-
合計	-	50,550

(注)前連結会計年度は年金資産時価が退職給付債務を大幅に超えているため、費用の減額として処理しており、退職給付費用の発生はありません。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算において当社グループは簡便法を採用しており、各期末において年金資産が要支給額を充足すべく対応しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金損金繰入限度額超過額 4,926 ・賞与引当金損金繰入限度額超過額 26,190 ・未払事業税否認 2,755 ・未払事業所税否認 7,349 ・未払費用否認 2,775 <p>繰延税金資産(流動)小計 43,999</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 43,999</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金損金繰入限度超過額 13,010 ・役員退職慰労引当金 3,358 ・出資金評価損 24,246 ・投資有価証券評価損 4,338 <p>繰延税金資産(固定)小計 44,954</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 44,954</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券評価差額金 11,916 <p>繰延税金負債(固定)小計 11,916</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 33,037</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員退職慰労引当金 113,206 ・退職給付引当金 46,179 ・投資有価証券信託 37,792 ・出資金評価損 4,000 ・貸倒引当金 1,772 ・繰越欠損金 1,422 <p>繰延税金資産(固定)小計 204,373</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価性引当額 1,422 <p>繰延税金資産(固定)合計 202,951</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地圧縮積立金 13,264 ・固定資産圧縮積立金 271,937 ・その他有価証券評価差額金 756,604 <p>繰延税金負債(固定)小計 1,041,807</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 838,855</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賞与引当金損金繰入限度額超過額 25,161 ・未払事業税否認 3,155 ・未払事業所税否認 7,400 ・未払費用否認 4,151 <p>繰延税金資産(流動)小計 39,869</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価性引当額 23,840 <p>繰延税金資産(流動)の純額 16,028</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金損金繰入限度超過額 17,211 ・役員退職慰労引当金 3,896 ・出資金評価損 24,246 ・投資有価証券評価損 4,338 <p>繰延税金資産(固定)小計 49,692</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価性引当額 29,880 <p>繰延税金資産(固定)合計 19,811</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券評価差額金 699 <p>繰延税金負債(固定)小計 699</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 19,111</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員退職慰労引当金 41,725 ・退職給付引当金 26,951 ・投資有価証券信託 41,170 ・出資金評価損 4,000 ・貸倒引当金 961 ・減価償却超過額 947 ・繰越欠損金 115,442 <p>繰延税金資産(固定)小計 231,198</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価性引当額 231,198 <p>繰延税金資産(固定)合計 0</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地圧縮積立金 13,264 ・固定資産圧縮積立金 264,035 ・その他有価証券評価差額金 354,713 <p>繰延税金負債(固定)小計 632,013</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 632,013</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>・ 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">241.5</td> </tr> <tr> <td>・ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">67.4</td> </tr> <tr> <td>・ 住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">43.5</td> </tr> <tr> <td>・ 過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">68.7</td> </tr> <tr> <td>・ のれんの償却</td> <td style="text-align: right;">724.6</td> </tr> <tr> <td>・ 評価性引当額戻入</td> <td style="text-align: right;">234.1</td> </tr> <tr> <td>・ 税率差異</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>・ その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">690.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		・ 交際費等永久に損金に算入されない項目	241.5	・ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	67.4	・ 住民税の均等割	43.5	・ 過年度法人税	68.7	・ のれんの償却	724.6	・ 評価性引当額戻入	234.1	・ 税率差異	9.8	・ その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	690.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>
法定実効税率	40.0%																						
(調整)																							
・ 交際費等永久に損金に算入されない項目	241.5																						
・ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	67.4																						
・ 住民税の均等割	43.5																						
・ 過年度法人税	68.7																						
・ のれんの償却	724.6																						
・ 評価性引当額戻入	234.1																						
・ 税率差異	9.8																						
・ その他	1.4																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	690.6%																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、当社グループは金属缶の専門メーカーとして、同一セグメントに属する金属缶(18缶及び美術缶)の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	直接13.45%	-	原材料購入	ブリキ板の購入	3,636	買掛金	1,561

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有する会社	大宮石油株式会社	埼玉県さいたま市北区	27,000	石油類の販売	代表取締役が所有 直接0.73%	役員1名	営業取引	石油類の購入	8,223	買掛金	980

(注) 1. 上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社からの購入・購買については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて追加された関連当事者はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	直接13.4	原材料の仕入	ブリキ板の購入	2,872,841	買掛金	1,298,890

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有する会社	大宮石油(株)	埼玉県さいたま市北区	27,000	石油類の販売	代表取締役が所有 直接0.7	燃料の仕入	石油類の購入	9,768	買掛金	1,862

(注) 1. 大宮石油株式会社代表取締役が当社監査役であります。

2. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社からの購入・購買については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	直接13.4	原材料の仕入	ブリキ板の購入	1,170,590	買掛金	391,709

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社からの購入・購買については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 303.76円	1株当たり純資産額 205.25円
1株当たり当期純損失金額 2.13円	1株当たり当期純損失金額 42.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	24,649	493,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	24,649	493,817
期中平均株式数(株)	11,585,533	11,582,802

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,854,136	2,692,406
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	335,171	315,391
(うち少数株主持分)	(335,171)	(315,391)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,518,965	2,377,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,584,541	11,581,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本製罐株式会社	第1回 無担保社債	平成年月日 15.3.25	40,000 (40,000)	- -	0.48	なし	平成年月日 20.3.25
日本製罐株式会社	第2回 無担保社債	平成年月日 18.10.20	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	1.34	なし	平成年月日 23.10.20
合計	-	-	340,000 (100,000)	240,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	60,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,746,000	1,740,000	2.12	-
1年以内に返済予定の長期借入金	923,000	885,000	2.04	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,562,000	1,577,000	2.06	平成21年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,231,000	4,202,000	2.08	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	642,000	515,000	320,000	100,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
[資産の部]					
流動資産					
現金及び預金		1,211,564		910,956	
受取手形	4	72,333		76,136	
売掛金		1,866,435		1,912,272	
製品		108,916		72,984	
原材料		106,354		82,813	
仕掛品		235,345		264,325	
貯蔵品		19,309		15,669	
前渡金		-		167,313	
前払費用		12,721		14,211	
繰延税金資産		24,409		-	
未収入金		67,643		7,787	
その他		47,875		1,301	
貸倒引当金		1,926		9,012	
流動資産合計		3,770,982	31.6	3,516,760	33.8
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	1	5,893,027		5,913,561	
減価償却累計額		2,566,214	3,326,812	2,749,042	3,164,519
構築物		242,041		242,041	
減価償却累計額		161,842	80,199	171,357	70,684
機械及び装置	2	6,211,552		5,272,481	
減価償却累計額		5,266,575	944,977	4,456,147	816,334
車輛及び運搬具		67,747		62,347	
減価償却累計額		60,116	7,630	57,111	5,236
工具器具及び備品		477,240		267,543	
減価償却累計額		444,502	32,738	249,564	17,978
土地	1		165,214		165,214
建設仮勘定			6,205		54,280
有形固定資産合計			4,563,777		4,294,246
2.無形固定資産					
電話加入権			577		577
ソフトウェア			-		6,270
無形固定資産合計			577		6,848
3.投資その他の資産					
投資有価証券			2,559,074		1,534,149
関係会社株式			1,037,182		1,029,182
出資金			850		850
従業員長期貸付金			1,448		2,616
長期前払費用			10,053		7,513
その他			9,518		6,193
貸倒引当金			3,697		1,702
投資その他の資産合計			3,614,428	30.2	2,578,802
固定資産合計			8,178,783	68.4	6,879,897
資産合計			11,949,765	100.0	10,396,657

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
[負債の部]					
流動負債					
支払手形		389,012		309,065	
買掛金		1,445,329		1,564,045	
短期借入金	1 3	1,526,000		1,520,000	
1年以内に償還予定の 社債		100,000		60,000	
1年以内に返済予定の 長期借入金	1	923,000		885,000	
未払金		1,160		2,661	
未払費用		48,798		52,435	
未払法人税等		6,429		7,340	
未払事業所税		18,374		18,500	
未払消費税等		15,381		6,131	
前受金		-		75,490	
預り金		84,702		99,107	
賞与引当金		33,133		30,899	
設備関係支払手形		46,344		65,464	
流動負債合計		4,637,666	38.8	4,696,141	45.2
固定負債					
社債		240,000		180,000	
長期借入金	1	1,562,000		1,577,000	
繰延税金負債		838,855		632,013	
長期預り金		351,265		272,319	
退職給付引当金		115,449		67,378	
役員退職慰労引当金		283,017		104,313	
固定負債合計		3,390,588	28.4	2,833,024	27.2
負債合計		8,028,255	67.2	7,529,166	72.4
[純資産の部]					
株主資本					
1. 資本金		630,000	5.3	630,000	6.1
2. 資本剰余金					
資本準備金		136,773		136,773	
資本剰余金合計		136,773	1.1	136,773	1.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		157,500		157,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,395,866		1,395,866	
土地圧縮積立金		19,565		19,565	
固定資産圧縮積立金		399,984		388,130	
退職手当積立金		6,000		6,000	
繰越利益剰余金		43,501		395,379	
利益剰余金合計		2,022,417	16.9	1,571,682	15.1
4. 自己株式		2,587	0.0	3,035	0.0
株主資本合計		2,786,603	23.3	2,335,421	22.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,134,906		532,070	
評価・換算差額等合計		1,134,906	9.5	532,070	5.1
純資産合計		3,921,510	32.8	2,867,491	27.6
負債純資産合計		11,949,765	100.0	10,396,657	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			5,798,088	100.0		6,044,194	100.0
売上原価							
期首製品たな卸高		132,967			108,916		
当期製品製造原価	1	5,080,993			5,450,536		
合計		5,213,960			5,559,453		
期末製品たな卸高		108,916	5,105,044	88.0	72,984	5,486,468	90.8
売上総利益			693,044	12.0		557,726	9.2
販売費及び一般管理費	2		716,291	12.4		778,135	12.9
営業損失			23,246	0.4		220,409	3.7
営業外収益							
受取利息		1,078			1,941		
受取配当金		24,100			32,084		
不動産賃貸料		192,626			191,585		
雑収入		56,826			21,205		
営業外収益合計			274,631	4.7		246,816	4.1
営業外費用							
社債利息		3,691			5,570		
支払利息		80,154			82,359		
手形売却損		7,538			7,941		
支払手数料		8,312			-		
雑損失		11,604			194		
不動産賃貸費用		40,238			41,256		
賃貸建物減価償却費		46,955			46,355		
営業外費用合計			198,494	3.4		183,676	3.0
経常利益			52,889	0.9		-	-
経常損失			-	-		157,269	2.6
特別利益							
固定資産売却益	3	7,501			491		
投資有価証券売却益		-			89,420		
特別利益合計			7,501	0.1		89,912	1.5
特別損失							
固定資産売却損	4	636			54		
固定資産除却損	5	7,411			73,033		
関係会社整理損失		-			51,000		
役員退職慰労引当金繰入		19,550			-		
特別損失合計			27,598	0.5		124,087	2.1
税引前当期純利益			32,792	0.5		-	-
税引前当期純損失			-	-		191,444	3.2
法人税、住民税及び事業税		820			5,078		
法人税等調整額		6,842	7,662	0.1	219,457	224,536	3.7
当期純利益			25,130	0.4		-	-
当期純損失			-	-		415,981	6.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,188,564	62.7	3,500,492	63.9
労務費		714,294	14.1	746,622	13.6
経費 (うち減価償却費) (うち外注加工費)		1,182,104 (318,214) (495,848)	23.2	1,232,402 (320,206) (523,458)	22.5
当期総製造費用		5,084,964	100.0	5,479,516	100.0
期首仕掛品たな卸高		231,375		235,345	
合計		5,316,339		5,714,862	
期末仕掛品たな卸高		235,345		264,325	
当期製品製造原価		5,080,993		5,450,536	

(注) 原価計算の方法は、等級別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
			利益準備金	その他利益剰 余金(注1)	利益剰余 金合計				
平成18年3月31日残高 (千円)	630,000	136,773	157,500	1,874,548	2,032,048	2,184	2,796,636	1,038,108	3,834,745
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注2)				34,760	34,760		34,760		34,760
当期純利益				25,130	25,130		25,130		25,130
圧縮積立金の取崩				0	0		0		0
自己株式の取得						402	402		402
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動 額(純額)								96,798	96,798
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	-	9,630	9,630	402	10,032	96,798	86,765
平成19年3月31日残高 (千円)	630,000	136,773	157,500	1,864,917	2,022,417	2,587	2,786,603	1,134,906	3,921,510

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮 積立金	退職手当 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,395,866	19,565	423,773	6,000	29,342	1,874,548
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)					34,760	34,760
当期純利益					25,130	25,130
圧縮積立金の取崩(注2)			11,879		11,879	0
圧縮積立金の取崩			11,909		11,909	0
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	23,788	-	14,158	9,630
平成19年3月31日残高(千円)	1,395,866	19,565	399,984	6,000	43,501	1,864,917

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
			利益準備金	その他利益剰 余金(注)	利益剰余 金合計				
平成19年3月31日残高 (千円)	630,000	136,773	157,500	1,864,917	2,022,417	2,587	2,786,603	1,134,906	3,921,510
事業年度中の変動額									

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
			利益準備金	その他利益剰 余金(注)	利益剰余 金合計			その他 有価証券 評価差額金	
剰余金の配当				34,753	34,753		34,753		34,753
当期純損失				415,981	415,981		415,981		415,981
自己株式の取得						447	447		447
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)								602,836	602,836
事業年度中の 変動額合計(千円)	-	-	-	450,735	450,735	447	451,182	602,836	1,054,018
平成20年3月31日残高 (千円)	630,000	136,773	157,500	1,414,182	1,571,682	3,035	2,335,421	532,070	2,867,491

(注)その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	土地圧縮 積立金	固定資産圧縮 積立金	退職手当 積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,395,866	19,565	399,984	6,000	43,501	1,864,917
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	34,753	34,753
当期純損失	-	-	-	-	415,981	415,981
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	11,854	-	11,854	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	11,854	-	438,880	450,735
平成20年3月31日残高(千円)	1,395,866	19,565	388,130	6,000	395,379	1,414,182

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	イ. 売買目的有価証券 該当事項はありません。 ロ. 満期保有目的債券 該当事項はありません。 ハ. 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ニ. その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。	イ. 売買目的有価証券 同左 ロ. 満期保有目的債券 同左 ハ. 子会社株式 同左 ニ. その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。但し、賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~38年 機械装置 11年	有形固定資産 定率法を採用しております。但し、賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~38年 機械装置 11年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失が2,415千円、経常損失及び税引前当期純損失が2,425千円増加しております。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失が26,647千円、経常損失及び税引前当期純損失が26,653千円増加しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末支給額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式により行っております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,921,510千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表)	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「前渡金」は46,941千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成19年3月31日)	当事業年度(平成20年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 建物 793,251千円(帳簿価額) 土地 56,982千円(") 計 850,233千円(") 担保付債務 短期借入金 403,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 687,000千円 長期借入金 1,260,000千円 計 2,350,000千円	1 担保資産及び担保付債務 建物 767,967千円(帳簿価額) 土地 56,982千円(") 計 824,949千円(") 担保付債務 短期借入金 370,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 665,000千円 長期借入金 1,315,000千円 計 2,350,000千円
2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 63,420千円	2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 63,420千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社みずほ銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 800,000千円 借入実行残高 800,000千円 差引額 -千円	3
4 休日満期手形の取扱 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 2,598千円	4
5 受取手形割引高 497,805千円	5 受取手形割引高 426,546千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費 3,885千円	1. 当期製造費用に含まれる研究開発費 3,993千円
2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は49%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 交際接待費 9,957千円 運賃荷造費 225,327千円 職員給与及び手当 173,018千円 役員報酬 70,841千円 福利厚生費 31,416千円 手数料 71,188千円 減価償却費 18,724千円 賞与引当金繰入額 6,753千円 役員退職慰労引当金繰入 29,563千円 貸倒引当金繰入額 2,774千円	2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 交際接待費 11,371千円 運賃荷造費 266,333千円 職員給与及び手当 173,602千円 役員報酬 71,372千円 福利厚生費 31,826千円 手数料 68,494千円 減価償却費 16,495千円 賞与引当金繰入額 6,553千円 役員退職慰労引当金繰入 32,791千円 貸倒引当金繰入額 5,723千円
3. 内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 838千円 機械装置 6,662千円	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 471千円 機械装置 20千円
4. 内訳は次のとおりであります。 機械装置 581千円 工具器具及び備品 55千円	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 54千円
5. 内訳は次のとおりであります。 機械装置 7,411千円	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 62,445千円 工具器具備品 10,588千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	13,236	2,223	-	15,459
合計	13,236	2,223	-	15,459

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,223株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	15,459	3,478	-	18,937
合計	15,459	3,478	-	18,937

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,478株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計	機械及び装置	その他	合計	
取得価額相当額	287,490千円	100,060千円	387,550千円	283,340千円	120,460千円	403,800千円	
減価償却累計額相当額	221,886千円	47,721千円	269,608千円	254,961千円	62,765千円	317,726千円	
期末残高相当額	65,603千円	52,339千円	117,942千円	28,378千円	57,695千円	86,073千円	
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
	未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	60,273千円		1年内	52,318千円		
	1年超	68,569千円		1年超	39,812千円		
	合計	128,842千円		合計	92,131千円		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	65,702千円		支払リース料	67,533千円		
	減価償却費相当額	56,317千円		減価償却費相当額	58,068千円		
	支払利息相当額	6,141千円		支払利息相当額	4,622千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賞与引当金損金繰入限度超過額 13,253 ・未払事業所税否認 7,349 ・未払事業税否認 2,243 ・未払費用否認 1,562 <p>繰延税金資産(流動)小計 24,409</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 24,409</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員退職慰労引当金 113,206 ・退職給付引当金 46,179 ・投資有価証券信託 37,792 ・出資金評価損 4,000 ・貸倒引当金 1,772 ・繰越欠損金 1,422 ・評価性引当額 1,422 <p>繰延税金資産(固定)小計 202,951</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地圧縮積立金 13,264 ・固定資産圧縮積立金 271,937 ・その他有価証券評価差額金 756,604 <p>繰延税金負債(固定)小計 1,041,807</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 838,855</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賞与引当金損金繰入限度超過額 12,359 ・未払事業所税否認 7,400 ・未払事業税否認 2,608 ・未払費用否認 1,473 ・評価性引当額 23,840 <p>繰延税金資産(流動)小計 0</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 0</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員退職慰労引当金 41,725 ・退職給付引当金 26,951 ・投資有価証券信託 41,170 ・出資金評価損 4,000 ・貸倒引当金 961 ・減価償却超過額 947 ・繰越欠損金 115,442 ・評価性引当額 231,198 <p>繰延税金資産(固定)小計 0</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地圧縮積立金 13,264 ・固定資産圧縮積立金 264,035 ・その他有価証券評価差額金 354,713 <p>繰延税金負債(固定)小計 632,013</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 632,013</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交際費等永久に損金に算入され ない項目 12.1 ・受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 5.9 ・住民税の均等割 2.5 ・過年度法人税 6.7 ・評価性引当額戻入 18.2 ・その他 0.4 <p>税効果会計適用後の法人税等の負 担率 23.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異については、税引前当期純損失を 計上しているため記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	338.51円	1株当たり純資産額	247.60円
1株当たり当期純利益金額	2.17円	1株当たり当期純利益金額	35.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益(千円)	25,130	-
当期純損失(千円)	-	415,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,130	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	415,981
期中平均株式数(株)	11,585,533	11,582,802

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成19年3月31日	当事業年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計金額(千円)	3,921,510	2,867,491
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,921,510	2,867,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,584,541	11,581,063

(重要な後発事象)

- ・前事業年度
該当事項はありません。
- ・当事業年度
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	明治乳業(株)	1,300,059	780,035
		(株)みずほフィナンシャルグループ	637	232,505
		日本ペイント(株)	516,300	185,351
		(株)武蔵野銀行	12,500	50,875
		昭和産業(株)	234,864	55,897
		(株)みずほフィナンシャルグループ; 優先株式	50	50,000
		(株)A D E K A	42,679	42,935
		藤倉化成工業(株)	33,000	25,773
		J F E コンテナ(株)	110,000	24,200
		大日精化工業(株)	43,731	18,673
		埼玉日産自動車(株)	12,720	18,612
		大宮通運(株)	67,500	11,373
		新日本製鐵(株)	19,087	9,638
		D I C (株)	29,694	9,205
		その他(13銘柄)	84,168	19,074
計		2,506,989	1,534,149	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,893,027	20,534	-	5,913,561	2,749,042	182,827	3,164,519
構築物	242,041	-	-	242,041	171,357	9,515	70,684
機械及び装置	6,211,552	97,769	1,036,840	5,272,481	4,456,147	181,417	816,334
車輛及び運搬具	67,747	980	6,380	62,347	57,111	2,583	5,236
工具器具及び備品	477,240	1,623	211,320	267,543	249,564	5,795	17,978
土地	165,214	-	-	165,214	-	-	165,214
建設仮勘定	6,205	66,205	18,130	54,280	-	-	54,280
有形固定資産計	13,063,028	187,111	1,272,670	11,977,469	7,683,222	382,139	4,294,246
無形固定資産							
電話加入権	577	-	-	577	-	-	577
ソフトウェア	-	7,188	-	7,188	917	917	6,270
無形固定資産計	577	7,188	-	7,765	917	917	6,848
長期前払費用	10,053	-	2,539	7,513	-	-	7,513
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	18 缶、美術缶工場の建物及び建物付属設備の改修等であります。
機械及び装置	増加額	18 缶、美術缶製造機械の更新等であります。
	減少額	18 缶、美術缶製造機械の除却等であります。
工具器具及び備品	減少額	18 缶、美術缶製造用工具器具及び備品の除却等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,624	29,879	632	24,156	10,715
賞与引当金	33,133	30,899	33,133	-	30,899
役員退職慰労引当金	283,017	32,791	211,495	-	104,313

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,193千円及び個別債権に対する引当額のうち債権回収額に対応する22,962千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

現金(千円)	当座預金(千円)	普通預金(千円)	別段預金(千円)	定期預金(千円)	合計(千円)
2,978	215,366	111,403	178	581,030	910,956

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
アトムクス(株)	10,242	(株)トウペ	3,328
井関産業(株)	9,644	(株)セブンケミカル	1,905
昭永ケミカル(株)	9,611	その他(ケイ・アイ化成(株)他)	36,070
田岡製罐(株)	5,334	合計	76,136

(ロ) 期日別内訳

区別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	合計
受取手形(千円)	7,738	6,475	16,651	21,771	23,499	76,136

3 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
明治乳業(株)	620,928	ポーソー油脂(株)	59,603
日本ペイント(株)	409,307	明糖油脂工業(株)	57,636
J F E 製缶(株)	161,294	その他(サンライズ(株)他)	527,488
東洋インキ製造(株)	76,013	合計	1,912,272

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
1,866,435	6,351,450	6,305,613	1,912,272	76.7	109

4 製品

18 缶(千円)	美術缶(千円)	合計(千円)
25,775	47,209	72,984

5 原材料

ブリキ板(千円)	インキ(千円)	段ボール(千円)	合成樹脂(千円)	その他(千円)	合計(千円)
6,110	733	1,965	1,777	72,228	82,813

6 仕掛品

18 缶(千円)	美術缶(千円)	合計(千円)
166,914	97,411	264,325

7 貯蔵品

消耗品その他(千円)	15,669
------------	--------

固定資産

関係会社株式

相手先	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
太陽製罐株式会社	683,100	1,029,182
合計	683,100	1,029,182

流動負債

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
巴工業(株)	38,417	田岡製罐(株)	23,705
桂製罐(株)	33,230	J F E 製缶(株)	19,383
(株)N.P.W.技研	31,880	その他(鋼板商事(株)他)	134,222
東洋工缶(株)	28,225	合計	309,065

(ロ) 期日別残高

平成20年4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	合計(千円)
76,218	64,231	66,529	94,533	7,552	309,065

2 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1,298,890	熊木運送(株)	8,460
石田プレス工業(株)	94,943	三井物産線材販売(株)	8,138
東洋アルミニウム(株)	49,241	その他(巴工業(株)他)	95,809
東京堂機械(株)	8,562	合計	1,564,045

3 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
福見産業(株)	16,265	那須空調設備(株)	4,814
今井ゴム(株)	8,522	ニチデン技術サービス(株)	4,749
(株)N.P.W.技研	7,300	その他(株迫製作所他)	18,520
(株)日向製作所	5,292	合計	65,464

(ロ) 期日別内訳

平成20年4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	合計(千円)
29,987	24,355	3,154	7,967	65,464

4 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,100,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社武蔵野銀行	200,000
株式会社足利銀行	100,000
株式会社群馬銀行	20,000
合計	1,520,000

5 1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	394,000
株式会社三井住友銀行	81,000
株式会社武蔵野銀行	190,000

相手先	金額(千円)
株式会社足利銀行	90,000
株式会社群馬銀行	130,000
合計	885,000

固定負債

1 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	685,000
株式会社三井住友銀行	150,000
株式会社武蔵野銀行	330,000
株式会社足利銀行	167,000
株式会社群馬銀行	245,000
合計	1,577,000

2 繰延税金負債

繰延税金負債は632,013千円であり、その内容については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1株につき印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1.当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2.平成20年6月27日開催の第103期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。

(変更後の公告掲載方法)

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。

公告掲載URL

<http://www.nihonseikan.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月30日関東財務局長に提出。

事業年度（第102期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第103期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日	平成19年6月28日
事務所所在地	東京都千代田区神田錦町3-6 共同ビル
事務所名	監査法人セントラル
代表社員 業務執行社員	公認会計士 泉 智雄 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士 関口 俊雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日	平成20年 6月27日
事務所所在地	東京都千代田区神田錦町 3 - 6 共同ビル
事務所名	監査法人セントラル
代表社員 業務執行社員	公認会計士 泉 智雄 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士 関口 俊雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日	平成19年6月28日
事務所所在地	東京都千代田区神田錦町3-6 共同ビル
事務所名	監査法人セントラル
代表社員 業務執行社員	公認会計士 泉 智雄 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士 関口 俊雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日	平成20年 6月27日
事務所所在地	東京都千代田区神田錦町 3 - 6 共同ビル
事務所名	監査法人セントラル
代表社員 業務執行社員	公認会計士 泉 智雄 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士 関口 俊雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。